



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長谷川 仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上村 博紀

TEL 03-3295-8860

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	73,166	△12.5	6,433	△22.3	6,511	△21.7	4,576	△17.2
28年3月期第3四半期	83,590	8.8	8,283	72.2	8,314	72.1	5,528	69.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,582百万円 (△15.9%) 28年3月期第3四半期 5,450百万円 (65.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	101.72	—
28年3月期第3四半期	122.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	93,659	44,480	47.5	988.68
28年3月期	95,002	40,797	42.9	906.82

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 44,480百万円 28年3月期 40,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△3.2	8,700	△24.5	8,700	△24.9	5,800	△18.9	128.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	46,818,807 株	28年3月期	46,818,807 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,829,153 株	28年3月期	1,828,974 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	44,989,744 株	28年3月期3Q	44,992,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	110,000	△3.2	8,500	△24.6	8,500	△24.8	5,600	△19.6	124.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 個別財務諸表	9
(1) (参考) 四半期貸借対照表	9
(2) (参考) 四半期損益計算書	11
5. 補足情報	12
個別受注実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、政府の経済対策・金融政策により、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、公共投資も緩やかながらも減少傾向にあることから、企業間競争の激化により厳しい経営環境にありました。

このような状況の下、当社グループは品質の向上と利益の確保に重点をおき、工事受注量及び製品販売量の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は948億6千6百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。売上高は前年同四半期に比べ大型工事の完成が少なく、また一部大型工事に着工の遅れが生じたこと等により、731億6千6百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少により、売上総利益は105億7千2百万円（前年同四半期比12.2%減）となり、経常利益は65億1千1百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、45億7千6百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の回収が順調に推移したことにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13億4千2百万円減の936億5千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ50億2千4百万円減の491億7千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ36億8千2百万円増の444億8千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,780	16,352
受取手形・完成工事未収入金等	40,374	30,982
電子記録債権	7,412	9,250
未成工事支出金	2,020	2,532
材料貯蔵品	429	403
預け金	2,000	7,000
その他	2,356	2,363
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	70,354	68,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,352	13,534
その他(純額)	8,239	7,962
有形固定資産合計	21,592	21,496
無形固定資産		
	205	211
投資その他の資産		
その他	2,963	3,182
貸倒引当金	△113	△99
投資その他の資産合計	2,849	3,082
固定資産合計	24,647	24,790
資産合計	95,002	93,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,193	20,605
電子記録債務	6,801	6,240
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,600	882
未成工事受入金	1,514	5,603
完成工事補償引当金	436	417
工事損失引当金	147	97
独占禁止法関連損失引当金	731	436
その他	7,439	6,551
流動負債合計	47,865	42,833
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,501	1,501
退職給付に係る負債	4,550	4,547
その他	286	296
固定負債合計	6,339	6,346
負債合計	54,204	49,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	28,617	32,268
自己株式	△1,025	△1,025
株主資本合計	39,981	43,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	236
土地再評価差額金	463	489
退職給付に係る調整累計額	190	122
その他の包括利益累計額合計	816	847
純資産合計	40,797	44,480
負債純資産合計	95,002	93,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	83,590	73,166
売上原価	71,548	62,594
売上総利益	12,041	10,572
販売費及び一般管理費	3,757	4,138
営業利益	8,283	6,433
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	24	74
その他	16	16
営業外収益合計	57	104
営業外費用		
支払利息	25	26
その他	1	0
営業外費用合計	26	27
経常利益	8,314	6,511
特別利益		
固定資産売却益	4	22
移転補償金	24	76
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	68
その他	0	0
特別利益合計	29	168
特別損失		
固定資産売却損	5	12
固定資産除却損	55	85
その他	10	5
特別損失合計	71	103
税金等調整前四半期純利益	8,271	6,576
法人税、住民税及び事業税	2,502	1,582
法人税等調整額	240	418
法人税等合計	2,743	2,000
四半期純利益	5,528	4,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,528	4,576

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,528	4,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	73
退職給付に係る調整額	△75	△67
その他の包括利益合計	△78	6
四半期包括利益	5,450	4,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,450	4,582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	73,079	10,511	83,590	—	83,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	4,596	4,603	△4,603	—
計	73,086	15,107	88,193	△4,603	83,590
セグメント利益	7,990	2,128	10,118	△1,834	8,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,834百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,834百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	62,890	10,276	73,166	—	73,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,493	4,494	△4,494	—
計	62,890	14,769	77,660	△4,494	73,166
セグメント利益	6,135	2,400	8,536	△2,102	6,433

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,102百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,030	15,619
受取手形	4,504	3,701
電子記録債権	7,412	9,211
完成工事未収入金	32,852	24,704
売掛金	2,828	2,393
未成工事支出金	1,750	2,200
材料貯蔵品	419	390
預け金	2,000	7,000
その他	2,511	2,478
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	69,289	67,683
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,260	13,447
その他(純額)	8,102	7,758
有形固定資産合計	21,362	21,206
無形固定資産	203	209
投資その他の資産		
その他	2,930	2,948
貸倒引当金	△113	△99
投資その他の資産合計	2,816	2,849
固定資産合計	24,382	24,264
資産合計	93,671	91,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,569	5,270
電子記録債務	6,801	6,240
工事未払金	15,203	12,164
買掛金	3,192	2,974
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	2,515	880
未成工事受入金	1,410	5,182
完成工事補償引当金	436	417
工事損失引当金	147	97
独占禁止法関連損失引当金	731	436
その他	7,258	6,437
流動負債合計	47,267	42,100
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,501	1,501
退職給付引当金	4,820	4,718
環境対策引当金	3	3
その他	282	292
固定負債合計	6,608	6,517
負債合計	53,876	48,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	27,805	31,241
自己株式	△1,025	△1,025
株主資本合計	39,169	42,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	236
土地再評価差額金	463	489
評価・換算差額等合計	626	725
純資産合計	39,795	43,330
負債純資産合計	93,671	91,948

- (注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	82,400	72,128
売上原価	70,623	61,803
売上総利益	11,776	10,325
販売費及び一般管理費	3,629	4,004
営業利益	8,147	6,320
営業外収益	47	48
営業外費用	26	26
経常利益	8,168	6,342
特別利益	27	89
特別損失	71	93
税引前四半期純利益	8,124	6,338
税金費用	2,700	1,977
四半期純利益	5,423	4,360

- (注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

5. 補足情報

個別受注実績

① 平成29年3月期第3四半期の個別受注実績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	受 注 高	
平成29年3月期第3四半期	93,570	8.4%
平成28年3月期第3四半期	86,325	△8.9%

(注) 1. 受注高は、第3四半期まで累計額

2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率

② 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分	平成28年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期		比較増減	増減率 (%)
	受注高	構成比 (%)	受注高	構成比 (%)		
工 事 部 門	国内官公庁	17,763	20.6	15,191	16.2	△2,572 △14.5
	国内民間	58,124	67.3	68,118	72.8	9,993 17.2
	海 外	6	0.0	—	—	△6 △100.0
	計	75,895	87.9	83,309	89.0	7,414 9.8
製 品 部 門	10,429	12.1	10,260	11.0	△169 △1.6	
合 計	86,325	100	93,570	100	7,244 8.4	